

国思う勉強会 閣法案対策参考資料

平成二十二年十一月二十七日

閣法案への対峙と対策 島津 義広

政治ブログ「博士の独り言」主催勉強会

はじめに「闇法案とは

日本の立法府である国会には、立法の上で、日本国民の安全と生命と財産を守り、尊厳を守るべき基本使命があります。

ゆえに、事案が草稿され、提出し、審議、可決される法案のプロセスは公正であるべきで、且つ国民に対する透明性を有し、以って、十分な情報開示がなされて然るべきです。しかし、元来在るべきそれらの手順を踏まずに、審議・可決を経ようとする法案の存在が数多く見受けられるようになりました。この種の法案を、政治ブログ「博士の独り言」では、「闇法案（やみほうあん）」と呼んでいます。

また、公正なプロセスを経ようとしている法案の中にも、その内容を問えば、事項の定義の曖昧で、ひとたび法制化された後の、その先々に懸念事柄が想定される法案を「闇法案」と指摘することもあります。前者の事例として、たとえば、永住外国人に対する「**地方参政権付与法案**」が有り、後者のこの端例としては、いわゆる「**人権侵害救済法案**」を挙げることが出来ます。後者に類する法案「**人権擁護法案**」について、月刊「WILL」（平成二〇年三月号）に掲載された識者諸氏による意見広告が、その狡猾なまでの法案の実体を如実

に指摘しており、ご参考としていただきました。以前のテキストに参照させていただきました。

これら前・後者の「闇法案」に共通している点は、その提出や審議の内容が、メディアを通じてほとんど報道されていないことが挙げられます。たとえば、国会通過までの間、一部の紙面（産経新聞）以外は目を瞑（つむ）るかのようには、その典型的な事例と指摘できます。

さらに、以上の傾向とは異なり、一見、公正、且つ透明性が高い手順を踏んでいるようであっても、その法案に内包される目的性、または、その事案の延長線上に、上述の「闇法案」にも共通した懸念が指摘される事案の存在も数多く見受けられます。事案、法案それ自体が、ひと握りの特定集団や団体による濫用（らんよう）許す結果を招きかねないものとして、懸念されるものが少なくありません。

元来、事案の法案提起と法制化は、等しく日本国民の安全と生命と財産を守るための、その国務の向上、改善に資する目的性の上に存在するはずで、以って、本来、国会で審議される法案は、そのすべてにおいて、その先々に想定される懸念事項をも含めた、情報開示と議論の場の上で提示される

意見広告

クスリに見せかけた、毒薬。

私たちは、人権擁護法案に反対します。

これは偽装薬品です。一見、「人権」を「擁護」する「法案」ですが、この法律は日本人の人権と言論・表現の自由を抑圧する法律です。

定義が曖昧な「人権」をタテに、三権分立から独立した三条委員会の「人権委員会」が、人権侵害と判断する行為を処罰、勧告するものです。そのために、全国に張り巡らされた「人権擁護委員」2万人が、ゲシュタポのように人々の言動を監視し、人権侵害だという訴えがあると、捜査令状なしに立ち入り、証拠を押収します。

国民の自由な意見が発信されるインターネットも、壊滅的な打撃を受ける可能性が大きいのです。あなたのパソコンが、ある日、突然押収されてしまうかもしれません。

- 政治や社会問題や宗教への何気ない疑問も
- 外国人参政権への反対意見も
- 拉致問題への発言、行動も
- 外国人犯罪への意見も
- 防衛問題への意見も
- コミックマーケットに出す同人誌も
- 入学式、卒業式の国旗掲揚と国歌斉唱も

人権侵害だと訴えられる可能性が大きく、日本人の自由な言論・表現が抑圧、弾圧されます。自民党は平成20年通常国会にこの法案を提出する予定です。また、民主党も自民党案以上に、より抑圧的な法案を用意しています。

3年前にこの法案は、ネットを中心とする反対運動や良心的な政治家の尽力で立ち消えになりましたが、マスコミはその「事実」をほとんど報道していません。

もっと詳しく知りたい方は、インターネットで「人権擁護法案」を検索してください。そして、地元選出の国会議員、地方議員に、反対意見を届けてください。

【言論の自由を守る事実委員会】櫻井よしこ　すぎやまこういち　田久保忠衛
西村幸祐　花岡信昭　屋山太郎（50音順）

85 ● WILL-2008年3月号

平成22年11月27日 国思う勉強会

第一章「闇法案の大別

べきですが、その在るべき内容、プロセスのいずれかに、国民の視線を避けるかのような不透明な部分を有しており、その政治の「闇」が「闇法案」と指摘すべき由来です。

その内容が知れ渡れば、国民良識の多くが疑問を抱き、または、反対するであろう。そうした内容であるがゆえに、たとえば、選挙での争点化を避けるかのようにマニフェストから意図的なまでに外す等、法案を提起、提出する政党や政策集団による「闇」のベールがかけられており、ゆえに、「闇法案」と認識できるのです。

闇法案（小稿では事案、請願を含みますが、以降は一括して「闇法案」と呼称することにします）はいくつかに大別、分類することが出来ます。

あたかも闇の諸法案が一つの大きな廃国装置のモジュールであるかのように機能し、相互にリンクしているケースが少なくありません。その様相は、たとえ一つが廃案となった場合も、一方の事案、法案が法制化されれば、その代替、バックアップとして機能し得るように造られているかに見受けられ、闇法案の本質を整然、且つ正確に掌握する上で大別、分類は必要不可欠と思われるます。

先ず闇法案を大別してみると、毀日史観を法的に固定化せしめる法案、国家を内側から弱体化せしめる法案、国家主権を他国籍民に割譲する法案、国家自体の分解、売却を合法化せしめる法案、および民主主義を否定するかの、国民に対する言論統制を合法化せしめる法案などが挙げられます。

ここで、それぞれの典型的な事例を観てまいりましょう。

一・一 毀日史観を法的に固定化せしめる法案

典型的な事例として、「国立国会図書館法の一部を改正する法律案」の事例が存在しています。

「衆法第二七号」には、平成一八年五月二三日に提出された同法案につき、「右の議案を提出する」とする「提出者」に、鳩山由紀夫、近藤昭一、寺田学、横光克彦、石井郁子、吉井英勝、辻元清美、保坂展人の各氏の芳名（敬称略）が記されています。

これに併せて、「賛成者」の欄には、次の議員諸氏の名前が記されおり、ここに転記します。

安住淳、赤松広隆、荒井聰、池田元久、石関貴史、泉健太、市村浩一郎、岩國哲人、内山晃、枝野幸男、小川淳也、小沢一郎、小沢鋭仁、大串博志、大島敦、大島章宏、太田和美、逢坂誠二、岡田克也、岡本充功、奥村展三、加藤公一、金田誠一、川内博史、川端達夫、河村たかし、菅直人、吉良州司、黄川田徹、菊田真紀子、北神圭朗、北橋健治、玄葉光一郎、小平忠正、小宮山泰子、小宮山洋子、古賀一成、後藤斎、郡和子、近藤洋介、佐々木隆博、笹木竜三、篠原孝、下条みつ、

神風英男、末松義規、鈴木克昌、仙谷由人、園田康博、田島一成、田嶋要、田名部匡代、田村謙治、高井美穂、高木義明、高山智司、武正公一、達増拓也、津村啓介、筒井信隆、土肥隆一、中井治、中川正春、仲野博子、長島昭久、長妻昭、長浜博行、長安豊、西村智奈美、野田佳彦、羽田孜、鉢呂吉雄、原口一博、伴野豊、平岡秀夫、平野博文、福田昭夫、藤村修、古川元久、古本伸一郎、細川律夫、細野豪志、馬淵澄夫、前田雄吉、前原誠司、牧義夫、松本謙公、松野頼久、松原仁、松本大輔、松本剛明、松本龍、三日月大造、三谷光男、三井辨雄、村井宗明、森本哲生、山岡賢次、山口壮、山田正彦、山井和則、柚木道義、横山北斗、吉田泉、笠浩史、鷲尾英一郎、渡辺周、渡部恒三、赤嶺政賢、笠井亮、穀田恵二、佐々木憲昭、志位和夫、塩川鉄也、高橋千鶴子、阿部知子、菅野哲雄、重野安正、照屋寛徳、日森文尋（以上、転記（敬称略））

以上の提出者、賛同者の中にご確認いただけるように、民主党による政権交代後の前首相、現首相をはじめ、閣僚に連なる芳名が数多く見受けられ、それに共同するかのよう、同法案で連なる議員諸氏の所属は民主党、社民党、日本共産党で占められていることが判ります。

賛同者の中に、「永住外国人への地方参政権付与法案」

や、以前の、いわゆる「人権擁護法案」に反対していたはずの民主党内の議員諸氏が連なっています。法案提出の賛同者となった根拠と経緯を確認する必要がありますが、しかし、冷静に観れば、あるいは、そもそもの、民主党を基軸とする政権それ自体が日本の将来に描いている国家像の「大枠」を、この端例に観ることができるのかもしれない。

この民主党提出の「国立国会図書館法の一部を改正する法律案」に胚胎する危険性については、すでにブログからも周知のため短稿を呈しています。同法案については、冒頭に申し述べたように、メディアからはほとんど報道されず、たとえ、「衆法第二七号」に記載されているとはいえ、国民に対する十分な情報開示がなされたとは謂えません。そのプロセスと内容から指摘すれば、同法案も歴然とした「闇法案」であることが判ります。

また、同法案の要旨は、国会図書館内に「恒久平和調査局」と称する機関を設置し、いわゆる、概要に記されている自虐史観が二度と覆（くつがえ）ることのないように、いわば、永久固定化を謀（はか）る「闇法案」と指摘できます。

同法案の提出については、民主党の公式サイト（魚拓）でこう記されていました。提出がなされた二〇〇六年五月二三

日の同サイトの記事には、「民主党はじめ野党は二〇三日、国立国会図書館法の一部を改正する法律案（通称・恒久平和調査局設置法案）を衆議院に共同提出した。第一四五通常国会に衆議院に提出して以来、提出は四回目。法案提出は近藤昭一議員が行った」とあります。また、同記事の写真には、同法案を提出する近藤昭一氏の隣には、同法案の賛同者に芳名を連ねている辻元清美氏（社民党）の姿が見られる点が印象的です。

法案の内容について、同記事には、「法案は、先の大戦の事実に対する真相究明について、ドイツ、米国といった諸外国と比べ、日本は真相究明の努力が不十分であったとの観点に立ち、大戦ならびにそれに先立つ一定の時期における歴史的事実について公正中立な立場から調査し、理解を深めることは世界の諸国民との信頼関係の醸成を図り、国際社会における日本の名誉ある地位の保持及び恒久平和の実現に資するとの考えで取りまとめられた」と。

また、「その実現に向けて、国立国会図書館に恒久平和調査局を新たに設置し、戦争の実態調査を行い、結果を国会に報告するという内容が法案には盛り込まれている」とあります。平成二〇年の国会（第一七〇国会）でも、民主党の「鳩山由紀夫君外七名」の提出者によって、「平成二〇年九月二

四日」に衆議院に提出され、さらに、その後も「第一七一回国会 衆法 一六四回二七号 国立国会図書館法の一部を改正する法律案」として提出されおり、審議通過と「恒久平和調査局」の実現への動きが「市民」団体などによって後押しされている状況にあります。

同法案の要綱には、「今次の大戦及びこれに先立つ一定の時期における惨禍の実態を明らかにすることにより、その実態について我が国民の理解を深め、これを次代に伝えるとともに、アジア地域の諸国民をはじめとする世界の諸国民と我が国民との信頼関係の醸成を図り、もって我が国の国際社会における名誉ある地位の保持及び恒久平和の実現に資するため、国立国会図書館に、恒久平和調査局を置く」と。同局の設置の意義について述べています。

「恒久平和調査局設置」の目的

同法案が掲げる「恒久平和調査局」の主な調査内容には、たとえば、(一)として、「今次の大戦に至る過程」と「今次の大戦の原因の解明に資する事項」（開戦にいたる課程と原因の調査）。その(二)として、「本籍を有していた者以外の者に対して行われた徴用その他これに類する行為及びこれ

らの行為の対象となった者の就労等の実態に関する事項（日本国籍を有していないものの徴用の調査）とあります。

また、(三)として、「戦前戦中期における旧陸海軍の直接又は間接の関与による女性に対する組織的かつ継続的な性的な行為の強制」における「被害の実情その他の性的強制的実態に関する事項」（従軍慰安婦における性的な行為の強制（直接・間接的関与含む）調査）。

続く(四)として、「戦前戦中期における旧陸海軍の直接又は間接の関与により行われた生物兵器及び化学兵器の開発、実験、生産、貯蔵、配備、遺棄、廃棄及び使用の実態に関する事項」（日本軍の譲渡化学兵器の調査）。

さらに、(五)として、「戦前戦中期において政府又は旧陸海軍の直接又は間接の関与による非人道的な行為により旧戸籍法の規定による本籍を有していた者以外の者の生命、身体又は財産に生じた損害の実態に関する事項」（日本国民を含まない旧日本軍の非人道的行為で出た損害の調査）。および、(六)として、「戦前戦中期における戦争の結果生命、身体又は財産に生じた損害の実態に関する事項」（戦争による損害の調査）等々。これらを徹底的な史料「調査」によって旧日本軍の“悪行”を調査する、とするものであります。

同法案の特徴は、国立国会図書館の館長が、館長は行政機関、地方の機関すべてに協力を要請できる、としながら、さらに、外国人を含む学識経験者に協力を要請できる（要旨）としている点に、同法案の特徴と目的性が窺える点が窺えます。

学術的な事実検証も封じ込める閣法案

すなわち、表向きは日本の史実の調査としながらも、特定国の学識者が、上述の調査積極的に関与できる。すなわち、この日本に対して、延々と投げかける謝罪と賠償請求を前提とするかのように、敷衍（ふえん）、徘徊する自虐史観の補強、固定のために関与することが可能な仕組みをとっている点が特徴であり、同法案の真の目的性がここに窺（うかが）える内容となっています。

いわば、これらは毀日国の対日工作の項目と軌を一にしており、その意図を受けるかのように、鳩山由紀夫氏、菅直人氏らをはじめ民主党の主だった議員が主導し、社民党、共産党がそれに同調して、毀日史観の永久的な「固定化」を謀（はか）る動きと認識して差し支えありません。

これに気づいてか、気づかずにか、民主党以外にも「反対議員」がほとんど見受けられない状況下にあります。

平成二〇年の「改正国籍法」の事例を観るまでもなく、ここでもメディアが目を瞑るかのように「沈黙」している間に、あるいは、先例と同じように、政務の「はざま」を衝くかのように、成立へのプロセスへと入ってしまう、その可能性もまた否定できません。

一・二 国家を内側から弱体化せしめる法案

多くのみなさまがすでにご存知の、この種の典型的な法案に、「民法を改正し、選択的夫婦別氏制度を導入することに関する法案」が挙げられます。

内包されている危険性について指摘すれば、この民主党による民法改正案では、結婚時に夫婦が同姓か別姓かを選択可能とする。結婚できる年齢を男女とも十八歳に並列化することを表向きの柱としており、当初は、結婚時に「別姓」を選んだ夫婦の場合の子の「姓」に関しては、民主党案では、「姓」

は「子の出生ごとに決める」としていた点にあります。

法案化に関しては、鳩山内閣発足翌日（平成二十一年九月七日）に、千葉景子氏が法相への就任会見で、関わる民法改正”、および夫婦別姓導入へ前向きな姿勢を示したことが一部で報じられました。

選択的別姓としながらも、生まれて来る子供たちの「姓」が、別姓により決められることが法的に許されることになれば、日本社会が伝統的に重視して来た「家族」の否定、ひいては国の弱体化にさえつながりかねません。この上で、併せて民主党による現下の戸籍制度を廃止に関わる事案が法律となれば、その先では、国籍表示を嫌う一部の通名外国籍者による悪用を合法化しかねない悪法と指摘できます。

平成二十二年の通常国会（第一七四国会）で、民主党によって閣議（三月一二日）にかけられましたが、閣内に入っている国民新党の亀井静香氏（郵政改革兼金融担当大臣）の署名拒否によって、衆議院への提出が阻止されています。

資料の一つとして東京新聞（平成二十一年十一月一九日朝刊）の記事を参照します。引き続き、今後の国会で法案化する可

能性がある「選択的夫婦別姓制度」に対して、「賛成」「反対」のそれぞれの議論を掲載しています。

どうなる「夫婦別姓」見直し答申13年

賛成 mネット代表 坂本洋子氏

世論に任せず早期実現

反対 衆議院議員 稲田朋美氏

家族崩壊 紛争招く懸念

夫婦が同性か別姓かを選ぶことができる「選択的夫婦別姓制度」。法相審議会が13年9月、婚姻時に夫婦どちらかの姓に統一する現行制度を廃止するべきだと答申したまま13年も放置されてきた。このための民法改正案を、千葉景子法相が来年の通常国会に提出できるか、注目を集めている。夫婦は同じ名字であるべきか。推進派の「mネット・民法改正情報ネットワーク」の坂本洋子共同代表と、反対派で弁護士の稲田朋美衆議院議員（自民党）に聞いた。

賛成 mネット代表 坂本洋子氏

世論に任せず早期実現

夫婦が同性か別姓かを選ぶことができる「選択的夫婦別姓制度」。法相審議会が13年9月、婚姻時に夫婦どちらかの姓に統一する現行制度を廃止するべきだと答申したまま13年も放置されてきた。このための民法改正案を、千葉景子法相が来年の通常国会に提出できるか、注目を集めている。夫婦は同じ名字であるべきか。推進派の「mネット・民法改正情報ネットワーク」の坂本洋子共同代表と、反対派で弁護士の稲田朋美衆議院議員（自民党）に聞いた。

反対 衆議院議員 稲田朋美氏

家族崩壊 紛争招く懸念

夫婦が同性か別姓かを選ぶことができる「選択的夫婦別姓制度」。法相審議会が13年9月、婚姻時に夫婦どちらかの姓に統一する現行制度を廃止するべきだと答申したまま13年も放置されてきた。このための民法改正案を、千葉景子法相が来年の通常国会に提出できるか、注目を集めている。夫婦は同じ名字であるべきか。推進派の「mネット・民法改正情報ネットワーク」の坂本洋子共同代表と、反対派で弁護士の稲田朋美衆議院議員（自民党）に聞いた。

東京新聞紙面（切り抜き）平成 21 年 11 月 19 日朝刊（三面）

「反対」の稲田朋美氏（衆議院議員）は、夫婦別姓については、「通称使用を広めていくことで十分対応できるのではないか」と述べ、あえて、夫婦別姓のために民法を改正する、とすれば、日本の伝統的な家族像の崩壊と、ひいては、戸籍制度の崩壊につながりかねない点を指摘しています。

また、「弁護士として、離婚調停にかかわった経験から言えば、別姓を選ぶようにしてしまうと、余計な紛争が増えることが懸念される」と述べ、世論調査の賛否の数値はあっても、「制度の根幹にかかわることについての変更には慎重でなければならぬ」と指摘しています。

たとえば、女性の立場に約せば、旧姓を通称として使用することは、民法を「改正」するまでもなく、現在でも自由であるはずで、戸籍上でも別姓とすべき必然性があるのでしようか。「賛成」の方々は、国連条約を引き合いに出す前に、現行の何が「差別」なのか。その論旨を明確にすべきでしょう。まして、選択制とはいえ、生まれて来るわが子に、別姓を名乗らせることが、そのどこが「差別」解消に通ずるのか。この点も明確にすべきです。

その先に在る危惧は、稲田氏が指摘される通り、伝統的な家族像の崩壊であり、戸籍制度の破壊に等しい。国家の基本は家族である。家族を守ることが国家を守ることにも通ずる。日本人にはこの伝統的な通念があり、社会作り、国作りの基本ともなっています。しかし、侵略を目論む国から日本を観れば、いかがでしょうか。標的とする国家の家族を内側から

戸籍制度廃止議連の発足

もう一つの典型的な事例として戸籍制度廃止の事案を挙げます。そもそも出生から死亡まで、その人の氏名は勿論のこと。その人の本籍地を記し、誰の子であるか。また、誰と婚姻し、あるいは離婚し、誰の親であるか。その人の生涯の履歴の概要を記録するのが現下の戸籍制度です。いわば、日本国民である実在の証（あかし）であり、死後も八〇年間に渡って登録され、墓碑の登録、確認にも不可欠な制度となっています。戸籍制度は、国を形成する基本単位である「家族」を証するに不可欠な制度であり、この制度を否定するとあれば、日本国民の実在の否定に通じかねません。

その動きが民主党内にあるとすれば、まさに、日本国民の否定。国民としての個々の実在の否定をなすものであり、国旗に対する冒涇と同様に、良識には許容せざる破壊行為に違いありません。闇の諸法案「法制化」への動静と併せて、戸籍制度廃止議連発足による「戸籍法廃止」に向けた動きは明らかに連動している、と認識すれば事の次第が判りやすくな

戸籍制度見直しへ議連 民主有志

戸籍制度の廃止をめざす議員連盟が、民主党の有志議員約30人により10月に発足することがわかった。名称は「戸籍法を考える議員連盟(仮称)」で、呼びかけ人は川上義博氏、松本龍氏ら。個人を単位とした登録制度をつくるため、戸籍法の廃止も含む見直しを提案している。(20日 10:17)

日本経済新聞 (Web) 平成 21 年 9 月 20 日付記事

ります。万が一にも戸籍制度が廃止となれば、出自と正体が不明な特亜の工作員や通名外国籍者による、日本国内への侵入と侵蝕、破壊行為をさらに促し、合法化させることにも通ずる懸念があります。

この戸籍廃止についても、他の闇法案さながらの「闇」のプロセスが用いられています。平成二年九月二〇日付の日本経済新聞がわずか数行の記事(表題)で報じたのみで、国民への開示と議論を回避する目論見が露骨に窺(うかが)えます。

冒頭に指摘させていただいたことですが、国民がその内容を知れば、およそ大多数が反対するであろう事案、法案については、こうした意図的なまでの隠蔽プロセスを用いる。騙し打ちを重ねるのかのように法制化へ動く。これが特殊政党の卑劣な常套手段なので要注意です。

一・三 国家主権を他国籍民に割譲せしめる法案

典型的な法案として、「永住外国人への地方参政権付与法案」が挙げられます。現下の憲法では、第十五条第一項で「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と明示しています。また、第四十三条第一項では「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」としており、外国籍者の参政権を認める筋道にはありません。

以前より公明党、民主党などが地方選挙権付与の対象として来た特別永住外国籍者(その九九%が韓国・朝鮮籍者)は、その数は平成二一年末時点で四〇万九六五人(法務省統計)とされています。民主党案では、その対象をさらに一般永住外国籍者(同時点で五三万三四七九人)とあり、前年の四九万二〇五六人から大幅増)にまで広げるものとなっており、一般永住外国籍者の多数を占めているのは中国人であることが知られています。

地方参政権とはいえ、国民主権の中枢をなす権利の一部であり、この権利を外国籍者に付与するとなれば、明らかに主権の割譲に通じます。まして、日本の領土領海に対する侵犯、不法占拠を平然となし、むしろ主権を脅かす国々にその国籍

が帰属する群衆に主権を割譲するとあれば、侵略国の意図が参政権を通じて政治に反映する懸念は否定できません。付与べき筋道にはない法案であることは明確です。

「地方参政权付与法案」創出は公明党

「永住外国人への地方参政権付与法案」創出の発端は公明党であることは既知の事実です。韓国創価学会の布教・教生拡大の政治的保護を得るために、その見返りとして、創価学会が、金大中氏（一九九七年当時・大統領候補）への選挙協力と、日本における在日韓国籍者への地方参政権付与の実現を約束したことにその端緒があります。

いわば カルト教団の自己都合をもとにした「法案」の法制化の推進の具として「地方参政権付与法案」を日本へ持ち込んだのが発端です。カルト教団の教勢拡大、という都合勝手のために、日本の主権を割譲するか、売国行為であり、そもそもが、日本国民のための「法案」と呼べる性質にはありません。これが「地方参政権付与法案」のそもその正体です。

その事実を傍証するかのうちに、たとえば、週刊新潮誌面（平成二十一年十月八日号）では、創価学会名誉会長と公明党

幹部のやりとりとする内容が記されています。記事では、「二〇〇六年秋の水曜日、創価学会「牧口記念館」に月一度、池田名誉会長が弁舌を振るう「本部幹部会」での発言を紹介しています。

「急願」は叶う? 池田氏

公明党を「永住外国人参政権」に固執させる「池田特命」

「冬菜、いるか？」

「はい」

2016年秋の土曜日、創価学会「牧口記念会館」月1度、池田会長が長が弁舌を振るう本部幹部会で、居座ぶる会員の長講が終わりに近付いた頃、

突如発せられた、冒頭の池田氏の一声に、時の国土交通大臣・冬菜幹三氏は、

自ずと直立不動になった。

「外国人参政権の題はい

つにならなっただけ？」

「はい、すぐにやります」

「通す、通すと言っている

が、いつまでに通すんです

？はい、すぐにやります」

まるで未掲載のバツの冬

菜氏、それを目の当たりに

した、公明党関係者は言う、

「ハハと気が付いた。我が

党が何と提出しては廃案

となつた「永住外国人

への参政権付与法案」

は、池田先生の「特命」な

んだ、と。固執するのもし

もありなんと思ひました」

そう、この月26日、

公明党の山口部連男性代表、

10月からの臨時大会に、ま

たなぞ法案を提出する方針

を明らかにした。

だが、政権を獲得した民

主党は、鳩山・小沢、菅・岡田

のトップ4がいずれも「賛

成派」。成立の可能性は、以

前と比べ、格好に高つた。

無論、外国人と、歴とし

た「地域住民」の納税もし

て、それへの選挙権付

与だから、法案は一見「人

道的」であるが、日本の百

地章教授（憲法学）は言う、

「憲法は参政権を『国民固有の権利』としていて、す

で、法案は憲法違反です。

また、地方参政権といえ

国政とは不可分。例えば、

米軍基地問題は、国政の根

幹に関わる問題ですが、地

方選挙でも、しばしば争点

となる。国家とは、政治的運

命共同体です。その転取り

ないの運命に責任を持た

ない外国人を参加させてし

まては良いのでしょうか？」

では、斯くなる選挙に何

故、池田氏は熱を入れる？

「党利を略して、見返り

を図る方、国内では、永住

外国人、特にその半数を占

める、42%の在日韓国人・朝

鮮人票を取り込もうとい

う平和です。更に、ノーベ

ル賞賞金を頭に置いた「シ

ンガリストの金正生氏」

「憲法」成立の最大の危機

に、我々はこの問題の、真

の所在を、肝に銘じてお

くべきであらう。

週刊新潮記事（切り抜き）10月8日号（P36）より

誌面が伝える会合の様子が事実とすれば、その会合で、「冬柴、いるか!」「はい!」(誌面)とは異様な雰囲気と

いえましよう。現職の公明党国会議員が、創価学会の重要会合に列席している。これ自体が問題を孕（はら）んでいるのではないでしようか。

さて、「居並ぶ学会員への長講が終りに近付いた頃」に、冬柴鐵三氏（当時・国土交通相）が、多数の信者の面前で、「外国人参政権の問題はいつになったら通すんだ？」と尋ねられ、「はい！すぐにやります」と即答。

さらに、「通す、通すと言っているが、いつまでに通すんだ！」「はい、すぐにやります」（誌面）とあります。事実とすれば、明らかに、教祖が私兵の公明党議員に指示、厳命をくだす端的な事例に違いなく、問われて来た「政教一体」の事態そのものであることが指摘できます。

創価学会の教勢は、すでに頭打ちを通り越して衰亡の一途にあることが指摘されています。その「挽回」への一策が在日外国人の「票田」化にもなって来た様子も窺えます。

創価学会は、会内組織に婦人部、男子部、青年部などの組織と並行するかのように「在日外国人部」を設置し、諸々の活動を指導している点などを考察に併せれば、その意図がいよいよ露出して来ていることが指摘できます。

底流を同じくする民主党

「地方参政権付与法案」の法律化に向けた動静の中に、民主党と民団（在日本大韓国民団）の親密な関係も浮き彫りになって来ています。たとえば、民団機関紙の平成二年の記事に、「九月二〇八日の兵庫本部（車得龍団長）に続き、大阪本部（金漢翊団長）が十七日に民主党国会議員を招いて会合を持った」と記されています。

その会合の概要について、「民団大阪本部は十七日、大阪韓国人会館に民主党大阪府連の衆院議員十五人、同参院議員二人を招いて、早期付与実現に向けた政策懇談会をもつたのに続き、約五百人が参加する当選祝賀懇親会を開いた」（同）とあります。そもそも、外国籍者の集団に過ぎない民団が、地域（引用の事例は大阪）ごとに、民主党議員の「当選祝賀会」を開いた。それが事実とすれば、親密な関係性が露骨なまでに浮かび上がって来ます。

同記事には、続けて、「金漢翊団長は「総選挙で民主党は十七人全員が当選した」と称えた上で、「地方参政権は義務を果たし、地域に貢献している同じ住民としての権利だ。いっそうの貢献のためにも不可欠」と訴え、金炫秀監察委員は

提示物数：3583/3583
2009-10-28

＜参政権＞推進議員固め若実に 新人中心に急押し

大阪本部懇談会「通常国会で民主側」

第45回衆議院選挙(8月30日)から2カ月。永住外国人への地方参政権付与に賛同する候補者を支援した民団は、本部・支部単位でこの間、地元選挙区で当選した推進派の新人議員を中心に、規模の大きい会合あるいは個別面談の形式で親交を深め、選挙運動支援を通じて培った連携の強化に取り組んでいる。9月28日の兵庫本部(車得能団長)に続き、大阪本部(金渡明団長)が17日に民主党国会議員を招いて会合を行った。勉強会・懇談会・フォーラム形式の会合はさらに広がりをみせそうだ。

熱気に包まれた大阪本部の民主党議員との懇談会

【大阪】民団大阪本部は17日、大阪韓国会館に民主党大阪府連の衆院議員15人、同参院議員2人を招いて、早期付与実現に向けた政策懇談会をもったに続き、約500人が参加する当選祝賀懇談会を開いた。

金渡明団長は「総選挙で民主党は17人全員が当選した」と称えた上で、「地方参政権は義務を果たし、地域に貢献している同じ住民としての権利だ。いっそうの貢献のためにも不可欠」と訴え、金辻秀監察委員は「定住外国人を管理・治安の対象ではなく、共生の対象と見るべき時代に来ている」と強調、早期付与に理解と協力を求めた。

参席議員全員がスピーチを行い、「しっかりやって恩返ししたい」「人権を守るためにも必ず」「指紋押捺撤廃の時も頑張る。地方参政権でも期待に応える」など力強い発言が相次ぐと、会場は熱気に包まれた。

民団新聞 (Web) 2009 年 10 月 28 日付記事

平成22年11月27日 国思う勉強会

参加した民主党国会議員諸氏は、民団のために、全身全霊を尽くしてこれからも頑張ります、と誓っているに等しい実態と謂えます。さらに「議員側を代表した中野寛成衆院議員は、「人権後進国ではなく、人権発展国として、この問題こ

議員側を代表した中野寛成衆院議員は、「人権後進国ではなく、人権発展国として、この問題こそ解決されるべきだ」とし、「議員立法ではなく政府案として、来年の通常国会に提出する。友愛・共生の精神で、力をあわせようと呼びかけ、ひとさき大きな拍手を浴びた。

大阪府連以外にも、川上義博参院議員(永住外国人住民の法的地位向上を推進する議員連盟事務局長)と白鳥参院議員(駆けつけ、「来年の通常国会で目録をつけた」と改めて表明、公明党の山口那津男代表も同28日、「これまで独自に(付与)法案を提出した経緯もある。次の国会で法案を出したい」と表明した。

中央本部からは金品監察委員長、林三副団長、公館からは長栄大使大阪総領事が参加した。

根強い慎重論に対応

永住外国人への地方参政権付与問題めぐっては、政府や与野党の首脳から総選挙後も前向きな発言が相次ぐ。

鳩山由紀夫首相が9日、韓日首脳会談後の共同記者会見で「前向きに結論を出したい」と歴代首相として初めて強い意欲を示したほか、民主党の小沢一郎幹事長が9月19日、李相得韓日議員連盟会長との会談で、「何とかしなければならぬ。(来年の)通常国会で目録をつけた」と改めて表明、公明党の山口那津男代表も同28日、「これまで独自に(付与)法案を提出した経緯もある。次の国会で法案を出したい」と表明した。

政府と与野党の首脳が積極姿勢で揃った例はこれまでない。野党・公明党が不動の姿勢を再確認した意味も大きい。地方参政権付与への距離は目立って縮まった。しかしその分、反発の声も強まっている。

鳩山首相が記者会見で「国民の感情、思いが必ずしも統一されていない。それを統一するためには内閣として議論を重ね、政府として結論を出したい」と語ったのも、野党・自民党支持層ばかりが政府部内や民主党内の一部に反対論がある根拠にこの反映だ。

党論として地方参政権付与を掲げている民主党にあって、総選挙当選者のうち143人が新人で、この大半が推進派と目されているものの、理解度や覚悟は必ずしも十分とは言えない。

衆院議員4人と参院議員1人が参加した兵庫本部の地方参政権問題学習会で、ある新人議員は自身の認識不足を認めつつ、「私に参政権反対のメールがたくさん届いていることに困惑している」と率直に語っている。同様な状況にある議員は少なくない。

このような事情からも、参加議員が認識がさらに整理されたと思惑を述べた兵庫本部の学習会や、17日のほとんどが新人だった大阪での、付与推進への意思を確認した大規模な会合の意味は大きい。

地方参政権獲得運動本部(本部長＝郡連中央団長)では、「状況が複雑なにつれ、賛成・反対・中立など各議員の立場をきめ細かく確認し、賛成の意思表示をしても、妨害を排してでもやる覚悟があるのか、見極める必要がある」とし、「確固とした賛成議員を上積みするためにも、新議員を中心に多様な方法で働きかけを強化する」との方針だ。

(2009.10.28 民団新聞)

民団新聞 同記事 (つづき)

「定住外国人を管理・治安の対象ではなく、共生の対象と見るべき時代に来ている」と強調、早期付与に理解と協力を求めた」とあります。「当選祝賀会」を開いた上に、さらに、招いた民主党議員諸氏に対して「地方参政権付与」の実現を求めていることとなります。この実態は、外国籍者の集団による明らかなる国政干渉の実態と認識して差し支えありません。記事に、「(民主党の)参席議員全員がスピーチを行い、「しっかりやって恩返ししたい」「人権を守るためにも必ず」同記事には、「指紋押捺撤廃の時も頑張った。地方参政権でも期待に応える」など力強い発言が相次ぐと、会場は熱気に包まれた」と記されています。

そ解決されるべきだ」とし、「議員立法ではなく政府案として、来年の通常国会に提出する。友愛・共生の精神で、力をあわせよう」と呼びかけ、ひととき大きな拍手を浴びた」とも記されています。

民主党が、総選挙（平成二十二年八月）に向けて掲げたスローガンの「国民が主役の政治」の「国民」とは、実は、特定国の「国民」であったことがここでも露呈しているに等しい。そのために、この日本を造り変える。「チェンジ」する。その「お誓い」を立てている、とこう認識すれば、「国民の生活が第一」も同様に、同党が「国民」と掲げるスローガンには、実質的に「日本」の二文字が付されていない実態が分かってまいります。

民団の機関紙が、会合の様子をあからさまに記し、しかし、国内のメディアが報じないこの民主党の正体を、良識がこぞって確認し、身近な周知にあたられることを願って止みません。同時に、実は、有権者が政治家、政党を峻別すべき重要な要素がこの点にあります。

元来、主権国の立法府たるべき国会においては、議論され、草出されるべきあらゆる法案に国籍条項を根本の必須事項として、自国民の安全と命と財産を守るに相応しい法整備に

資するべき義務と責任を有しています。閣の諸法案に悉く共通している事項ですが、仮そめにも、この公職の最たる府において、一部の政治家、政党による国籍条項の撤廃、廃棄に出るとすれば、すなわち公職の最たる立場の放棄に等しく、国益ならぬ国害を招く元凶となりかねません。

「一票」を誰に、どの政党に投じるのか。その識別の基点とすべき重要な要素がここにあります。

一・四 国家の分解、売却を合法化せしめる法案

典型的な事例として、民主党が「地方分権」「地域主権」を詠（うた）う政策方針が挙げられます。その国家観無きメソッドを土壌とするかのように、同趣旨の数多くの閣法案と指摘し得る事案が生まれつつあります。

たとえば、「沖縄ビジョン」（平成十七年八月三日付改訂版）では、「民主党は「自立・独立」「二国二制度」「東アジア」「歴史」「自然」の5つのキーワードが、沖縄の真の自立と発展を実現するための道しるべになると考えている。つまり、沖縄において「自立・独立」型経済を作り上げるためには、「二国二制度」を取り入れ、「東アジア」の拠点の一つとなるように、沖縄の優位性や独自性のある「歴史」や「自然」

を活用することである。そして、これらのキーワードを活用する沖縄を通じて、日本は目指すべき次なる姿を描けると考える」と明示しました。

沖縄の「自立・独立」、その実は、中国共産党政府さながらの「一国二制度」のもとに、沖縄を日本から分離し、日本とは異なる貨幣、法律を同等に布く。そして、「東アジア」のキーワードのもとに、特定国民を含む三千万人を沖縄へ移入させ、同島を実質的に特定国へ委譲する政策であることが多くの良識から指摘されて来ました。民主党は、シーレーン、および沖縄を視野に入れるかのように、年々驚異的な増大を見せる中国共産党政府の軍備拡張には触れず、且つ関わる危惧を同国政府に伝達、抗議することもなく、また、選挙民には、この危険な状況を説明することもせず、民主党は「沖縄の米軍」の存在だけを問題にして来ました。

その論旨に、まさに都合勝手な中国共産党の代弁をし、その意図に沿った対日政治工作を進めているに等しい実態を指摘できます。この「沖縄ビジョン」一策だけでも取り返しがつかなくなる、国家の分解、割譲を意図した事案と指摘できます。この「沖縄ビジョン」の翌年（平成十八年）七月の小沢一郎氏一行の訪中は、観る者にとっては、公人でありながら実に不審な行動でした。「相手に失礼だから」と、胡

錦濤氏（国家主席）をはじめとする中国共産党幹部には、日中間の懸念についてすら何も語らず、しかも、唐家セン氏（国務委員）らとの会談内容はブラックボックスであった。まさに、鳩山、菅の両氏をともなつた上での、中国共産党政府からの指示を受けに行ったかの旅でした。

訪中最中の、北朝鮮のミサイルが飛び交った七月五日ですら、小沢氏らはその危惧には何も触れず、中共幹部と談笑していたのです。その異様さに、ブログで「中国に利用される小沢一郎」という指摘記事を立てました。その後も、小沢氏、ひいては民主党の異様さを指摘する記事を重ねてまいりましたが、同旨の指摘をなすメディア報道が僅少に過ぎるためか、小沢氏を保守政治家と思いついておられた方が多かったことが記憶の中に鮮明に残っています。

関わる質問状に対しても、民主党議員からは満足な返信は一通も無かった。学者の一人として、元議員にも対談を申し込んでも主旨を説明する段階で拒絶された。田中真紀子氏への言論弾圧事件に関する質問状以来通算しても、民主党議員からは一通の返信もいただいていない。率直に質問する者を嫌うアンフェアな空気がありありと感じ取れ、それらを確認できた実感がした日々でもありました。ここで、国家分解に等しい閣法案を指摘してまいりたく考えます。

道州制推進基本法案

「道州制」のメリット、デメリットについては、積年の間、一部で議論がなされて来たことかと思えます。おそらく、世論の上でも「賛」「否」が分かれるコンセプトではないかと思われまます。この「道州制」について、本年五月、「原口一博総務相は十九日午前、道州制導入に向けて来年の通常国会に道州制推進基本法案を提出したい考えを示した」（日本経済新聞）として、「導入を求める日本経団連の御手洗富士夫会長ら経団連幹部との会合で明らかにした」との報道がありました。

道州制基本法案
来年通常国会に
総務相が意向
原口一博総務相は19日午前、道州制導入に向けて来年の通常国会に道州制推進基本法案を提出したい考えを示した。導入を求める日本経団連の御手洗富士夫会長ら経団連幹部との会合で明らかにした。民主党は先の衆院選の政策集で「将来的な道州も検討」としたうえで、実施の是非は地域の自主的な判断を尊重するとしている。

日本経済新聞（切り抜き）5月19日夕刊（2面）

事実とすれば、「道州制」を推進する法案が民主党によって国会に提出され、法制化される。その可能性が否定できない状況へと変移することになりかねません。

南北朝鮮に習うかのように、なぜ、この「道州制」の勘案を急がなければならぬのでしょうか。現実には、朝鮮には「京畿道」「江原道」「忠清北道」という具合に計九道。北朝鮮にも「平安南道」など計九道が存在していま

す。観方によつては、この日本列島を南北朝鮮と統一するための地区割りにさえ映ります。冒頭に参照する対日解放工作要綱の視点から考察すれば、いわば「道州制」は、朝鮮半島の歴史的な親（宗主国）とも謂うべき支那を支配する中国共産党の領土拡大・覇権主義のさらなる拡張の上で、この日本までを朝鮮半島と同列に配し、「日本自治区」化への地慣らしに好適な「制度」と指摘できるのかもしれない。

侵略に不可欠な「地図」と内通者

侵略には必ずまず「地図」が用いられる。中国共産党の、これまでの他国に対する解放（侵略）政策においても、精細を施した標的国の地図は不可欠であったことは、チベット、東トルキスタンへの短期の侵攻・制圧という歴史的な事例にも明らかです。

中国共産党には、武力を使用する以外に、解放（侵略）を前提としたさまざまな戦術、戦略が多岐に渡っています。人、また人を送り込む「人口侵略」。経済界を籠絡した上での「経済侵略」もまたその一つとして指摘できます。

それに加えて、標的とする国の政治家や要人を罠にかけ、あるいは籠絡して次々とスパイウエアのように造り替え、中

国共産党自らの手を汚さずに、その国の内部から解放の扉を開かせる手法が指摘されています。その典型が、次の紙面(同日の東京新聞)に配されている「提言」と認識すれば、事の次第がさらに判りやすくなります。

「東京特別州」 23区再編提言

地域主権型の道州制導入について研究している経済同友会の地方財政改革委員会(委員長・池田弘一アサヒビル相談役)は十九日、現在の東京二十三区を改編し、「東京特別州」を創設するよう求める政策提言を発表した。総務省や財務省に提出する。

提言では、現在の二十三区を特別州に移行し、現在の区は「行政事務の役割に定めて適正規模に再編する」とした。二十三区以外の市町村は「他の道州に組み入れる」として特別州からは除外する方向を提案した。

道州制論議の中で、巨額な税収入を誇る東京二十三区の扱いは大きな焦点の一つ。経済事務の役割に定めて適正規模に再編する」とした。二十三区以外の市町村は「他の道州に組み入れる」として特別州からは除外する方向を提案した。

東京新聞 平成 22 年 5 月 20 日朝刊 (1 面)

また、この「提言」自体が、原口総務相の言資、ひいては民主党の閣法案の動静と同期している点に注視が必要です。

紙面には、「民主党は先の衆院選の政策集で「将来的な道州も検討」としたうえで、実施の是非は地域の自主的な判断を尊重する」とあります。しかし、指摘の言葉を置き換えれば、「人民解放軍野戦総司令部」(小沢一郎氏言)による日本分断の意図の発露とも洞察できます。

平成22年11月27日 国思う勉強会

中国共産党の視点からすれば、標的とする国を「地方」からバラバラに分解し、針路を分散化させて迷走させ、外圧に対する抵抗力を低下させる。そこへ外から「解放」の圧力をかければ、自治区化への道も容易に開けることとなります。

道州制や電子行政 協力で一致

5月19日 15時15分

原口総務大臣と日本経団連の御手洗会長が会談し、経済界が積極的に推進する道州制や情報通信を活用した電子行政の実現に協力していくことで一致しました。

行政単位の都道府県を再編成する「道州制」と、情報通信を活用した「電子行政」について、総務省と日本経団連は協議を重ね、19日は双方のトップが会談しました。この中で原口総務大臣は「道州制と電子政府はやるか、やらないか。スピード感をもってやっていく」と述べ、道州制の議論を、こと夏に取りまとめる「地域主権戦略大綱」に盛り込んだうえで、来年の通常国会に推進するための法案を提出したいという考えを示しました。一方、御手洗会長は「究極の地域主権の姿である道州制や、行政のむたを省き国民の利便性を高める電子行政の実現は、われわれ経済界はほんとうに期待している」と述べ、双方が道州制や電子行政について協力を進めることで一致しました。また、会合では、経団連側が、情報通信分野の高度な人材育成を官民が協力して進めるべきだと指摘したのに対し、原口大臣は、企業がIT技術者を採用した場合、税制面で優遇する措置の導入を検討したいという考えを伝えました。

NHKニュース(Web)平成 22 年 5 月 19 日付記事

また、日本を南北朝鮮に含め、直ちに統一化しやすい地区割りにしておいた方が、中国共産党にとっては解放政策達成後も、その分スムーズに支配を進めることが可能になる。

それを前提とした「道州制」議論を、中国共産党が自らの手を汚さずに、この日本国内に喚起させている、とみなせば、事の次第の全容が観えて来るのではないでしょうか。

同法案は、通常国会(平成二十三年一月召集)に国会へ提出する方針(要旨)とあります。いわゆる「道州制」議論の是

否と併せ、議論を異様なまでに急がせる同法案提出の目的と、ひいては「人民解放軍野戦総司令部」と指摘すべき民主党の正体を英邁に見抜く必要があります。

ブログにおいて指摘してまいりましたが、中国共産党がその傀儡（かいらい）政権となる「民主連合政府」樹立を達成目標とする対日解放工作において、こう述べています。

「新聞、雑誌が世論を造り出す時代に入っている。今日では、いわゆる、新聞、雑誌を含める「マスコミ」は、世論造成のために不可欠な道具に過ぎない。マスコミを支配する集団の意思が「マスコミ」を通じて世論を作り上げるのである。」

偉大なる毛主席は「およそ政権を転覆しようとするものは、必ずまず世論を作り上げ、先ずイデオロギー面の活動を行う」と教えている」（第二・マスコミ工作）

「テレビのニュース速報、実況報道の利用価値は極めて高い。画面は真実を伝えるものではなく、我々の意図を反映しやすく造るものである。目的意識を持って画面を構成させなければならない」（同二・二 テレビとラジオ）

以上の文言を要約すれば、標的とする国の民意を、その国のメディアを巧みに使ってコントロールする。世論提起には真実の報道は要らない。解放（侵略）に向けた中国共産党の意思をそこに反映させることが肝要である（要旨）、と斯様な主旨が上記の文言に限らず、対日工作要綱の骨格を占めています。

一・五 言論統制を合法化せしめる法案

言論、表現の自由を盛んに詠（うた）って来たかの日本のメディアですが、しかし、現実とは異なっています。

たとえば、東トルキスタンでの、中国共産党による五十回にもおよぶ核実験とそれによって多数の被爆被害者が出た事実にはまったく触れず、夢とロマンに満ちた「シルクロード」の特集を実に長きにわたって放映して来たテレビ局があります。

この事例一つを例に挙げても、実は言論、表現の自由すら他国（この場合は中国共産党）の解放（侵略）政策のもとに操られて来た様子が判ります。後に、中国共産党政府の政治的な侵蝕の具となった日中記者交換協定（一九六四年）も、

その踏み台となった重要な一つと指摘できます。いわば、かくなるメディア報道は、どちらかといえば人々に対する意図的な情報の植え付けや民意操作のために巧みに使う意図から用いられて来た、と指摘しても過言ではないでしょう。これを筆者は「第一種内的侵略」と分類しています。

斯様な民意操作の次は、いよいよ標的とする国の言論統制に出る。それを「第二種内的侵略」と分類しています。その最も端的な事例が、たとえば、「差別」と「区別」との違いや、「国民」と云わずに「市民」としか認識させ得ないメディアによる精神汚染を土壌とするかのように、倒錯した「人権」観をもとに「人権擁護法案」であり、現下の、民主党政府が法律化を急いでいる「人権侵害救済法案」である、と分析しています。

民主党が進める人権侵害救済法案の法制化

民主党が提出を準備している「人権侵害救済法案」は、日本を危うくする最たる閣法案と指摘できます。いわゆる、過去に廃案となった「人権擁護法案」よりも深刻な内容となっており、国籍条項を設けない人権局を今度は内閣府に設置することにより、同じく国籍条項を設けない個人の「通報制度」

を設け、国民個人の言動や、ひいては、公けの言動までのすべてが監視対象となり、たとえば、「差別」とみなされれば、逮捕されるとの、おぞましい言論統制と指摘すべき仕組みが日本社会の中に出て来上がつてしまうこととなります。

仮に、もしも、この法案が法制化となれば、そのレールの上を通るかのように、「地方参政権付与法案」も、「夫婦別姓導入のための民法改正案」も、さらには、「戸籍制度廃止事案」や「重国籍」「複国籍」を可能とする事案など、いわば、反対の世論が巻き起こったとしてもそこで言論を抑制し、罰する。その間に、閣の諸法案を国会へ通し、それらすべてが容易に法制化する土台となる危惧があります。

さらには、日本人の言動を「差別」とみなせば、外国籍者による逮捕・家宅搜索が可能となります。

国籍条項無き「人権局」には、渡航緩和政策のもとに日本に渡航して来る韓国経由の「対日工作員」や「スパイ」、さらには民間人偽装の「人民解放軍兵士」も入り込むことが可能にします。

極端なケースを考察すれば、無実の日本国民が、これら「工作員」「スパイ」「解放軍兵士」らによって逮捕され、家宅搜

索される場合もあり得ることになります。悪法であり、対日工作に邪魔とみなした日本人に対する合法的な除外が横行し始める。その可能性すら否定できません。言い換えれば、日本人の口を封じ、特定国にとっては「好きに出来る」恐怖社会実現をも可能にする法案と指摘でき、日本国民の「人権」を守るべき法案とは謂えません。

「個」への監視による言論統制闇法案

また、同法案と連動するかのような、放送への行政介入と同時に、その実は「個」への監視の危険性をはらむ「放送法等改定案」が衆院総務委員会を通過（十一月二十五日）し、同法案と「修正案、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法（高テレビ法）改正案が採決、本会議に緊急上程され衆院を通過」（同二六日）との情報がありました。皮肉にも「しんぶん赤旗」が報じています。「赤旗」の指摘としては、前者への行政介入の可能性を問題点として挙げていますが、問うべき肝心な要素は、政府による視聴者、情報受け側である「個」への監視がいよいよ始まる危険にあります。

人権侵害救済法案が法制化された場合の、法的な統制を受ける危険と同時に、メディアが今度は「個」を日常的に監視

する具と化する危険性が内包されています。

2010年11月26日(金)しんぶん赤旗

放送法改定案が衆院通過

塩川議員反対討論「行政関与の恐れ」

衆院総務委員会が25日開かれ、放送法等改定案と修正案、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法（高テレビ法）改正案が採決、本会議に緊急上程され衆院を通過しました。日本共産党は放送法改定案に反対、NHK経営委員会への会長の参加などを削除した修正案と、高テレビ法の改正案には賛成しました。



【写真】質問する塩川鉄也議員＝25日、衆院総務委

これに先立ち、日本共産党の塩川鉄也議員が質問し、放送法改定案は行政が放送内容に行政が関与しかねないことや、放送の定義を広げ、規制の対象拡大の懸念を払しょくできないと、問題点をたてました。

塩川氏は、IPマルチキャストやインターネット放送などをあげ、「放送」と「通信」の区分の基準を示すよう迫り、平岡秀夫副大臣は「技術的に細かく定義することは困難」と答弁。塩川氏は「技術の進展で解釈が変わるのは困る。法文上の明確な規定が必要だ」と主張しました。また塩川氏は、総務大臣がどのような場合に業務停止命令を出すのか明らかになっておらず、放送の自由を侵害する懸念がぬぐえないと指摘しました。

反対討論で塩川氏は「第三者による独立行政委員会の設置が必要だ」と訴えました。

さらに、離島が多い沖縄で地デジ普及が遅れていることを示し、来年7月のアナログ停波は延期するべきだと強く主張しました。

しんぶん赤旗（Web）平成 22 年 11 月 26 日付記事より

たとえば、地上デジタル放送は発信者と受信者との間の「双方向性」が売り物であり、これまでのアナログ放送とは根本的に異なっています。技術の粋を尽くしたはずの地上デジタル放送が、もしもの場合の、他国の解放（侵略）軍による「日本自治区」監視網へとそのまま転用される危険性もまた孕（はら）むため、要注意、と筆者は洞察しています。

第二章・廃国に奔る閣法案の数々

二・一 国家公務員法改正案の危惧

以上の他にも、国家破壊に通ずる廃国法案とも指摘すべき閣法案が数多く存在しています。

たとえば、民主党の「国家公務員法改正案」は、「内閣人事局設置」をもとに、国家公務員の人事権を内閣に集約せしめる法案です。民主党が幅広い開示と議論を避け、通常国会で強行採決（衆議院、その後閉幕のため廃案）せしめた背景には、次の諸々の問題点を争点化を避ける狙いがあった、と認識して差し支えありません。ブログに頂戴した読者のみなさまのご指摘をもとにここで箇条書きにまとめて引用させていただきます。

1. 国家公務員の幹部については、時の首相（または官房長官）作成の「幹部候補者名簿」からのみの任用とする。すなわち、閣僚は、幹部職員（事務次官、長官、局長、部長を任用できない。

2. 幹部の降格については、閣僚も幹部職員を降格できる。時の首相に従わない幹部職員を左遷し、首相に従う者への入

れ替え人事を可能とする。

3. 適格性審査に合格した民間人を幹部候補者名簿に載せる事ができる。適格性審査は時の首相が行うため、第三者（国民）には、候補者が真に適格であるのか、また、何を以って適格とするのか判別が出来ない。

4. 以上の1〜3に、「国籍条項」が存在していない。通常、国家公務員試験には「国籍条項」があり外国籍者は幹部職員になれないが、この「国家公務員法改正案」が法制化され、それが乱用されれば、外国籍者でも幹部職員にする方途を開くことになる。

5. 「国家戦略スタッフ」には俸給を支給する。「国家戦略スタッフ」は国会議員が兼務できる。すなわち、俸給の二重取りにより、事実上の与党議員の報酬値上げをここで合法化することになる。しかも、野党議員が国家戦略スタッフに選ばれる事は先ずあり得ない。

いわゆる、先ず「人事院」という客観機関の権能を時の首相へ合法的に集中化する。時の民主党政権の首相の一存で、身勝手な人事の展開が可能になります。ここでも「国籍条項」がないため、人民解放軍の民間偽装在留資格者や朝鮮総連の

構成員でさえ、時の内閣の一存があれば、国家公務員幹部になれる。

待遇も首相の一存で決定でき、中国共産党ばりのアメとムチの使い分けによって、こともあろうに、主権国日本の省庁の中国共産党の翼賛組織化をも可能にしてしまう。もつと謂えば、外国籍者を多用し、省庁を時の首相の親衛組織化を謀ることも可能になる。いわば、売国政党による省庁の私物化が合法的にできる。そのための「国家公務員法改正案」である、と認識すれば事の内容が判りやすくなる。このような危険性を内包していることが指摘できます。

二・二 国会法改正案の危険性

国家公務員法改正案とともに、闇の国会二法とも指摘されているもう片方の法案は、同様に通常国会閉幕とともに廃案となった国会法改正案です。多くのみなさまがご存知の通り、内閣に権能、権力の集中を合法化する闇法案です。別名で、小沢一郎法案とも指摘され、民主党の実権を日本の「主権」の上に確立する。すなわち、日本支配に通ずる闇法案、と認識すればその内容が判りやすくなります。その特徴として、次の点が挙げられます。

1. 国会で答弁する政府特別補佐人から法制局長官を除く。

2. 内閣府設置法と国家行政組織法を改正し副大臣、政務官の定数を増やす。これにも国籍条項がない。

3. 衆参両院の規則を改正し政府参考人制度を廃止。

4. 国会の委員会に行政機関の職員や学識経験者、利害関係者からの意見聴取会を開く。

ここでも、民主党の草案さながらに、「行政機関の職員」や「学識経験者」、「利権関係者」には国籍条項が設けられていません。たとえば、大学の外国籍の教授やそれに準ずる「学識経験者」や、「利権関係者」として、在日韓国国籍のパチンコ業者に対しても、国政の中枢への参加の途を開くことになりかねません。

すなわち、これらの外国籍者に都合良い「闇法案」が、憲法の解釈権は国会議員の閣僚が過半数を占める内閣が実際上も行使する、とする同法案のもとに量産されかねない危険性を内包している。


二・三 子供手あて法案は年明け通常国会へ

本年三月に可決した子ども手あて法案は時限立法であり、今年度（平成三十二年）限りですが、民主党は、今年度以降の「子ども手当」法案はを明年一月召集の通常国会に提出する予定であることが一部で報じられました。

国籍条項を設けず、日本に一年間を過ぎた居住条件のみを受給資格とする同法案が法制化となれば、年々増加する外国籍者に比例して必要な「財源」も膨らみ、たとえば、一千万人の移民受け入れなど、大量移民受け入れを是とする民主党や公明党、賛同する政治家諸氏の事案が現実のものとなった場合を併せれば、もはや指摘されて来た「青天井」は、さらに天文学的な必要予算の数値を現出しかねません。

多くのみなさまがすでにお気づきの通り、同法案は大きな欠陥を持つザル法です。その抜け穴を衝くかのように、外国籍者による「大枠」の受給申請が起る懸念がある（要旨）、と。このように、民主党の「子ども手当」政策に反対の意を示して来た良識の声は、法案成立前の時点で相応の広がりを見せて来ました。

兵庫・尼崎市の韓国男性が554人分の子ども手当、約8,600万円を申請 市は受け付け拒否



兵庫・尼崎市に住む韓国男性が、554人分の子ども手当、およそ8,600万円を申請し、受け付けを拒否されていたことがわかった。554人分の子ども手当を申請した男性は、38時間にわたって話し合った末、受け付けを断られたという。

22日、50歳前後の韓国男性が尼崎市役所を訪れ、「妻の母国のタイにある施設の子ども554人と養子縁組している」と証明書を提示し、およそ8,600万円の子ども手当を申請した。尼崎市の担当者は、「現金を持っていったりとかして、養育をしている」というようなことのご説明でございました」と話した。

尼崎市は、厚生労働省に問い合わせたうえで、支給の対象外だとして申請を受け付けなかった。厚生労働省では、数百人規模の子ども手当申請が確認されたのは初めてだという。

(04/24 18:15 関西テレビ)

FNNニュース（Web）4月24日付記事

本年四月、実際に、「兵庫県尼崎市在住の五十歳代の韓国男性が、タイで養子縁組したという五五四人分の子ども手当（年間約八六四二万円分）を同市に申請（四月二二日）していたことが、二四日明らかになった」（時事通信）との事件がありました。「市は「支給対象にはならない」と判断し、受理しなかった」として、「タイ政府のものだという証明書を示し」（FNNニュース）、と三時間も粘った様子も伝えられました。

韓国籍者が大人の妻を持ち、妻の母国で養子縁組五五四人を養っている（要旨）、とのことでしたが、この男性の職業は何なのか、と。良識が確認したい要素に満ちている事例です。

また、そうした婚姻形態で日本に居住する必然性があるのか。もしも、職業上、日本に居住する必然性はなく、仮に、仕事もなく

日本に居住しているだけであるとすれば、タイの養子縁組五
五四人に対して「現金を持っていったりとかして、養育をし
ている」、との説明も実に怪しいものと指摘できます。それ
らが虚偽と判明すれば、詐欺罪に当たる可能性もあり、国外
追放に資するべき事例と指摘できます。

この子供手あての事例も、そもそも、日本国民を対象とし、
立法の底に敷くべき「国籍条項」を、日本に一定期間住んで
いれば、とする「住民条項」へ巧みにすり替えこと自体が誤
りであり、違憲性を内包しています。

たとえば、外国籍者の海外居住の「子」は対象としながら
も、日本人の親が海外に赴任している場合は、「子」国内に
居ても対象とならない、点など大きな矛盾と謂えます。ザル
法で中身が曖昧。実施に際しても問題が山積。そして、どれ
程の抛出を実際に要するのか、その点も掌握していない。こ
のような「法律」を、たとえば、工業分野での PL 法（製造
物責任法）の視点から検査、検証すれば、直ちにで「不合格」
となることでしょう。

通常国会では、良識の総力により、完全なる見直しと廃案
をなし、国籍条項の確認と、内容精査が十分な、真に、日本
国民のための、次世代を担う子供たちの施策策定の端緒とす

べきです。同時に、子億民良識により、可能な限り早期に民
主党を政権から退場させ、公明党をさらに衰微に導くことが、
闇の諸法案を先ずはその根から一旦断ち、心ある日本国民が
一票の大切さを確認することにも通じてまいるものと考え
ます。

そのために、より一人でも多くの日本国民が闇法案の実体
を知ることが、政治への本質的な覚醒にもつながり、国害の
駆除に必ず通じて行く。良識のすべての国思う努力は必ず毅
然たる日本へと通じて行くことを確信いたします。

第三章・心ある議員諸氏へ意見書

先ずは、先読みの危惧を内包する闇法案を発見すれば、そ
れを心ある有権者と共有し、心ある議員諸氏へ通報すること
が、闇法案への対峙と対策の第一歩と謂えます。以降に、事
例を添付します。

総選挙（平成二十二年八月）直後に、民主党「子ども手当」
法案について、秋の臨時国会の折に、国思う議員諸氏から厳
正に質していただければと考え、送付した意見書の内容を添
付させていただきます。

有権者意見書

民主党法案「子ども手当」の受給条件の精査、追究のお願い

拝啓 時下益々のご清祥の段と拝察申し上げます。国を思う有権者の一人として、平沼議員殿にエールを送らせていただいております。つきましては、臨時国会において、民主党によって提出される「子ども手当」について、関わる財源の曖昧さとともに、指摘すべき点が見受けられますので、指摘させていただきたく思います。

当該の「子ども手当」の支給対象者（受給者）について、民主党の「子ども手当法」（案）の「支給条件」には、「子ども手当は、次の各号のいずれかに該当する者が日本国内に住所を有するときに支給する」として、こう記しています。「一 子どもを監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母」「二 父母に監護されず又はこれと生計を同じくしない子どもを監護し、かつ、その生計を維持する者」「三 子どもを監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母であつて、父母に監護されず又はこれと生計を同じくしない子どもを監護し、かつ、その生計を維持するもの」と。国籍条

日本国民のための法案策定であれば、当然、「日本国籍を持つ者」（要旨）、またはこれに匹敵する条項を付すべきですが、しかし、同法案には、「日本国内に住所を有する時」と記されるのみです。この視点から洗い出せば、たとえば、在留資格によって滞在中の外国籍者や、永住外国人もまた、日本国内に住所を有する存在ですが、これらを除外する記述も見当たりません。ということは、永住外国人に対する「地方参政権付与法案」と同様の、主権と国力の割譲行為とみなして差し支えなく、民主党従来の移民誘致のコンセプトにも符合する法案と認識出来る次第です。

この点から生じる懸念は、民主党政権によって、移民、難民の受け入れが拡大し、あるいは、本来は、法の裁可の下に遵法であるべき不法滞在者の国外退去を阻む動きが広がれば、単に、「日本国内に住所を有する時」の外国籍者の増大とともに、「子ども手当」のための抛出が増え続け、ただでさえ困難な財源確保が、さらに困難になる懸念があり、その負担増の跳ね返りのために、肝心な納税国民が苦しめられる結果を招きかねません。この点について、臨時国会に臨まれる時に、国を思う日本の国会議員のお立場から、民主党に対して厳正に質していただければとお願いいたし、誠に僭越ながら、以上、一筆申し上げます。敬具

平成二十一年九月七日

島津 義広

平沼 赳夫 衆議院議員殿



同意見書の場合は、横書きのタイプ打ち文面に自筆の署名を付した形態で送付させていただきます。

馴染みのない関係議員にも適宜意見書の送付を

「菅談話」へつながる危惧について、述べた有権者意見書の事例についても、以下に添付させていただきます。

平成22年11月27日 国思う勉強会

有権者意見書

対韓「謝罪談話」発行の閣議通過阻止を強く希望いたします

謹啓 亀井大臣におかれましては、時下益々のご活躍の段と拝察いたします。

大臣におかれましては、「永住外国人への地方参政権付与法案」、「選択的夫婦別姓制度の導入を柱とする「民法の一部を改正する法律案」並びに「人権侵害救済法案」の三法案への反対の意を示され、早計に法制化すべきに非ず、と今春の閣議通過を阻止くださった実績に、国の将来を憂う有権者の一人として感謝申し上げます。

なお、この五月に、在日韓国人を含む知識人、ジャーナリストと称する約七十人によって、いわゆる「日韓併合」の「法的正当性を認めない」とする「共同宣言」なるものがなされた事は、大臣におかれましてご存知のことかと拝察申し上げます。法的拘束力は無いと謳いながらも、中心諸氏が同宣言への賛同者を募り、ひいては国会内に賛同を広げようかとする動静が見受けられます。この動きは「日韓併合条約」、

ひいては戦後締結の「日韓基本条約」と関わる史実の否定をなすものであり、その実質は韓国が戦後に展開した捏造史観の流布に他ならず、日本の先達の事跡の否定にさえ通ずる奸策と洞察する次第です。

その行く先で、時の政権首長による「対韓謝罪談話」の発行へと発展する危惧を抱いております。歴史事項については、仮に、関わる出来事や経緯が「事実」である場合は、静粛に受け止めるべき筋道にあります。

しかし、「真」「偽」、「正」「誤」の峻別に資する十分、且つ客観的な検証がないままに、単なる思想的な判断による事すりのすり替えや、史実の塗り替えが有ってはならない、とこのように事態を拝察する次第です。その意味で、上記の動きは拙速に過ぎ、如何に論理を違えたとしても、時の首長による談話の発行は許容すべきではない筋道にあると存じます。

検証乏しい談話の拙速な発行は、国の現在と子供たちの将来にあらぬ負荷を負わせることに通じる。この意義の上からも上記の動静に反対です。仮そめにも、類する談話が閣議にかけられる日が来ましても、上記の三法案には反対を示してくださいと同様に、本件もご勘案の上、閣議通過がかけられた時は阻止いただけるようお願いいたし、以上、

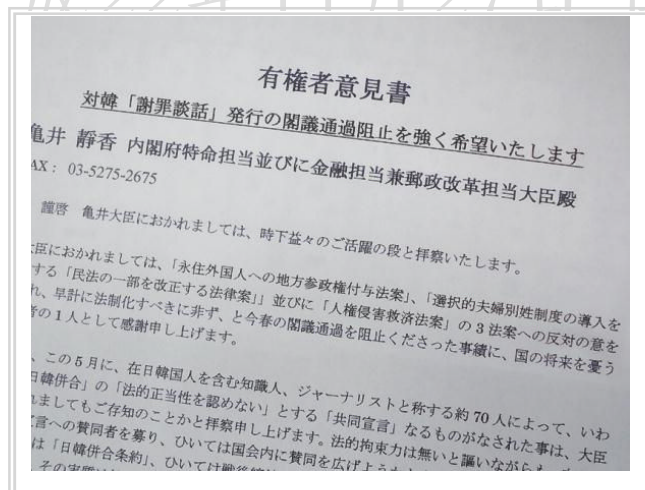
有権者意見書を申し上げます。 謹白

平成二十二年五月二十四日

島津義広

亀井 静香

内閣府特命担当並びに金融担当兼郵政改革担当大臣殿



同意見書の場合も、横書きのタイプ打ち文面に自筆の署名を付した形態で送付させていただきました。

むすびに・「真正保守」の日本への願い

今年の残す土日、祝日は、天長節を除いてすべてボランティアによる訪問勉強会、主催勉強会の予定で埋まりました。微々たる無力な存在ながら、少しでもご参考としていただければ有り難い。その願いから、事情をさまざまに工面しつつ、すべての成功を目指しています。

少し以前に、中川昭一氏、平沼赳夫氏が中心となった真正保守研究会という「勉強会」が存在していましたが、ご記憶の方も少なくないと思います。実は、こう記すのも僭越ながら、その「真正保守」の実質的な名づけ親は「博士の独り言」で、二〇〇七年の時点から、「真正保守」を目標と掲げるべき（要旨）と主張し、その旨を、尊敬して止まない中川昭一氏への書簡に度々書かせていただいております。

それから数カ月後に、中川氏がともあれ「真正保守研究会」を立ち上げられた。そうした経緯が現実になりました。自慢の類では決してなく、強い心を以って「真正保守」の政治を希求してまいった一つの経緯と謂えます。身に何かがあった時のことを思い、このことだけは、とブログに記させていた

保守とは何か。端的に申し上げれば、特別なことではなく、自らの国を守り保つことを「保守」と謂います。そのために政策を尽くすことを保守政治とも謂う。いわば、国は「国家」という大きな家である。その大きな家は多くの「個」の家、家族で構成されています。国害からご家族を守る。子供さんを守る。それが国家を守ることに通じてまいります。

さらに、心ある良識が一步でも二歩でもさらに賢明になり、闇政治、闇法案からご家族を守り、子供さんを守るために「政治」「政党」を選ぶ。いわば、この大切さを、逆説的にその実態から教え示してくれたのが現下の政権と謂えるのかもしれない。

ここで、心ある良識がこぞって力を合わせ、史上最低の政権には先ず下野いただき、そこを新たな第一歩として、真の日本、真の国思う政治が広がる毅然たる日本への筋道確立を目指してまいります。紆余曲折はさまざまにあるうとも、諸々の試練は国思う良識の国民を育てるための試練と謂えます。先祖代々の日本は必ず毅然となる時が到来します。

以上、紙、インクの欠乏により短縮版となり誠に恐縮ですが、国思う勉強会の資料の一つとさせていただきます。

国思う勉強会の開催の目的

国思う勉強会を開催させていただく意義は、ごく普通の日本国民の一人として、同じく国を思う方々とテーマを共有させていただき、また、その中で、提示させていただく資料や、勉強会でのお話が、参加されたみなさまの日常のどこかで、何らかのご参考としてお役立ていただける場面があれば有り難い、と。ひとえにこう願ひ開催させていただいております。

ゆえに、いわゆる、一般に有りがちな、何らかの組織作りや、あるいはカルト集団などに観られる特定の組織へ誘導する「セミナー」の類とは一切異なります。以って、私個人には利益はありません。人は死して冥土に持参できるものではなくとも、死して遺せるものはある。この信条であります。

先々で、こうした国思う相互の啓蒙の動きが、全国の方々の間で自然に広がれば嬉しい。また、一部で提案させていただいている「国思う学校」のモデルの一つにさせていただければ有り難い。そう念願するのみです。

「私」はさておき、守るべき至宝が存在するこの日本が守

られることを願うのみです。この意義と目的をもとにした、淡々とした勉強会で、可能なところまで続けることが出来れば、と考えております。主催の勉強会の方へも心共有するみなさまのご参加をお待ちします。どうぞ宜しく願ひいたします。本日のご静聴まことに有難うございました。

平成二十二年十一月二十七日

島津 義広

